

一部事務組合・広域連合の運営に関する初めての本格的解説書

広域連携の仕組み

一部事務組合と広域連合の機動的な運営



【著者】木村俊介（一橋大学 法学研究科教授）

A5判・単行本・448頁 定価：本体3,200円＋税

特色

- 一部事務組合・広域連合等の法的仕組みを解説した概説書。
- 連携協約、定住自立圏構想等の新たな仕組みのほか、人事管理、公会計改革、ファシリティ・マネジメント、財政健全化法など、組合の運用に関する最新の情報を掲載。
- 欧米諸国における広域行政の概要を解説。
- 機動的・弾力的な事務の共同処理を行う際の必携書。

組見本

2 手 続

ここではまず、事務組合の規約の変更の手続について扱うこととする。規約の変更とは、287条が規定している規約事項の内容を変更する手続をいう。

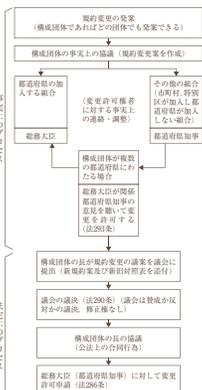
規約変更の手続の流れを図に示してみると、(図4-5)のようになる。

事務組合の設立手続の場合と同様に、実際の規約変更手続を進めるに当たっては、286条に定められている手続に入る前に次のような事実上の手続を必要とする。ここでは、そのような手続の過程を「事実上のプロセス」と呼び、286条に定める手続（法定上のプロセス）と区別して述べることとする。

- (1) 事実上のプロセス
 - ア 規約変更の発案

解散手続や事務承継の手続など、事務組合の運営に必要な手続の流れをフローチャートで一覧できます。

(図4-5) 規約変更手続の流れ



第6章 連携協約の仕組み

広域行政が進展していく中で、我が国の基礎的自治体を取り巻く状況にも大きな変化が生じている。2012（平成24）年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によれば、我が国の人口は、2026（平成38）年に1億2千万人を下回り、2048（平成60）年には1億人を下回ると予想されている。

このような人口減少が進む中においても、人々は国土に点在して生活し、かつ、高齢化により単独世帯が増加するため、基礎的行政サービスの安定的な提供は一層重要なものとなっていく。このため、住民の日常生活を支え、かつ、地域経済をけん引していく核となる都市やその圏域を形成し、基礎的サービスを持続可能な形で提供していく必要があり、このような観点に立った新たな広域連携制度の仕組みの創設が必要であると考えられている。

このような状況の下で、2013（平成25）年6月25日に第30次地方制度調査会答申（大都市制度の改革及び基礎的自治体の行政サービスの提供体制に関する答申）が取りまとめられた。当該答申の中で、現行の事務の共同処理の問題も取り上げられ、現在の一部事務組合や協議会について迅速な意思決定が困難ではないか、機関等の共同設置については中心的な役割を果たす市町村の負担が大きいのではないか、事務の委託については委託団体が受託団体から事務処理の状況等の情報を把握することが困難なのではないかな等の指摘があることについて触れられている。

平成26年の自治法改正で創設された連携協約制度や、地方取組事例の増加が著しい定住自立圏構想など、広域連携の最新の動きを解説。

た。すなわち、現行の定住自立圏形成協定においては、事務の共同処理を実施



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次 (抜粋)

第1編 広域連携の考え方

- 第1章 広域連携の必要性
- 第2章 広域連携に係る制度の沿革

第2編 事務の共同処理の現況

- 第1章 事務の共同処理の意義
- 第2章 事務の共同処理の状況
- 第3章 事務の共同処理方式の概要

第3編 広域連携施策

- 第1章 広域行政圏施策の経緯
- 第2章 広域行政圏施策の特徴
- 第3章 広域市町村圏の運営
- 第4章 広域行政圏施策の終了
- 第5章 定住自立圏構想
- 第6章 連携協約の仕組み
- 第7章 機動的・弾力的な共同処理への転換

第4編 一部事務組合

- 第1章 一部事務組合設立の考え方
- 第2章 一部事務組合の基本的性格
- 第3章 一部事務組合に対する法令の適用・準用関係
- 第4章 規 約
- 第5章 一部事務組合に関する手続
- 第6章 一部事務組合の組織
- 第7章 一部事務組合と住民
- 第8章 複合一部事務組合
- 第9章 企 業 団

第5編 広域連合

- 第1章 広域連合設立の考え方
- 第2章 広域連合の基本的性格
- 第3章 広域連合に対する法令の適用・準用関係
- 第4章 規 約
- 第5章 広域連合に関する手続
- 第6章 広域連合の組織
- 第7章 住民との関係
- 第8章 広域連合企業団

第6編 組合の運営

- 第1章 行政管理
- 第2章 財政運営

第7編 諸外国の広域連携

- 第1章 各国の基礎的自治体
- 第2章 米国における広域連携
- 第3章 欧州の広域連携

第8編 組合の課題

- 第1章 共同処理方式の課題
- 第2章 今後の共同処理の需要
- 第3章 組合の課題

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検 索

CLICK!